

こうち中高年世代活躍応援プランに基づく支援策の進捗管理表

資料 1

【5段階の進捗評価】
S:数値目標の達成率100%以上
A:数値目標の達成率90%以上100%未満
B:数値目標の達成率75%以上90%未満
C:数値目標の達成率60%以上75%未満
D:数値目標の達成率60%未満
－:評価不可

対象者	取 組 内 容		実 施 計 画（令和7年度）		K P I		実 績(令和7年度)	令和7年度3月末までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備 考
					令和7年度目標	令和7年度実績				
不安定な就労状態にある方	①相談体制の充実									
	ア	ハローワーク高知に「ミドルシニア就職応援窓口」を設置し、専門担当者で構成するチームによる個別支援のマッチング促進及び職場定着を図る。	専門窓口が主催する支援対象者向けセミナー、面接会を定期的に開催し、支援対象者の増加を図る。 【概ね35歳以上60歳未満】	①ハローワーク紹介による正社員就職者数 884人	①ハローワーク紹介による正社員就職者数 939人	S	【高知労働局】 ハローワーク紹介による就職氷河期世代を含む中高年層の正社員就職者数 939人 【ハローワーク高知】 「ミドルシニア就職応援窓口」での取組状況 ①新規登録者数 435人 ②チーム支援対象者 244人 ③就職者数 231人	ハローワーク高知において、「ミドルシニア就職応援窓口」の支援メニューの周知を行い、窓口への積極的な誘導と個別支援を実施。併せて、就職後の定着支援を目的としたセミナーの開催やフォローアップを実施。 ハローワーク全体の求職者が減少傾向にあるため、新規利用者増に向けて、SNS等を活用した情報発信を継続していくとともに、大型商業施設での出張相談会開催等による支援対象者の確保が必要となる。	高知労働局、高知公共職業安定所	
	イ	高知県就職支援相談センター（以下「ジョブカフェこうち」）の支援対象年齢を引き上げるとともに、担当制のキャリアコンサルタントによる相談から、就職、職場定着まで一貫した、きめ細かな伴走型の就職支援を行う。	（ジョブカフェこうち） これまでの伴走型支援に加えて、 ・ミスマッチのない就職へつなげるための積極的なジョブチャレンジの活用や座談会への参加促進 ・広報の拡充による認知度の向上 等	③就職者数（就職支援計画書を作成した求職者のうち就職した者） 73人	③96人	S	（ジョブカフェこうち） ・相談件数 940件（前年比 136%） ・相談実人数 249人（前年比 131%） ・新規登録者数 337人（前年比 130%） ・就職者数 203人（前年比 106%）※併設ハローワーク含む ・ジョブチャレンジ 受講者 40人59回、就職者21人（正規12、非正規9） ○適職発見ミーティング ※県内企業との座談会 大規模 1回、小規模 4回開催 ・参加企業37社、中高年世代56人（全体計137人） ・参加者のうち、ジョブチャレンジのべ受講者：中高年世代34人（全体計63人） ・参加者のうち就職者数：中高年世代22人（参加者計41人） ○職場体験講習を廃止、ジョブチャレンジに一本化 類似の2つの事業を一本化することで、利用者の利便性向上と県内就職促進を図った。ジョブチャレンジ受講者は、全体で対前年比145.5%と伸長した。	○現状分析 ・相談件数、人数、新規登録者数、就職者数はいずれも前年同期を上回っており、ジョブカフェ利用者に対する伴走型支援は実を結んでいる。 ・企業との座談会を大規模、小規模と数回に分けて実施し、就職へのステップアップ、ミスマッチを抑制した就職につなげた。 ・6月からLINEの運用を開始するなど、SNSを使った広報に力を入れた。 ○課題 ・企業側が即戦力や専門性を重視する傾向が強く、若年世代に比べ、中高年世代の雇用機会が限られている状況にある。 ・座談会の年間実施回数増加に伴い、新規企業の獲得が課題となっている。 ○今後（R8）の対応 ・引き続き、自己分析や仕事に対する理解を深めミスマッチのない就職へつなげるため、丁寧なカウンセリングを通じてそれぞれの状況に応じた支援を行う。 ・中高年世代の雇用機会の拡大に向けて、企業向けセミナーなどを通じて中高年世代の採用意識の醸成を図る。 ・座談会については、企業に対しメリットを明確にし、幅広い業種に参加を促していく。	高知県商工労働部	*交付金事業
	ウ	国と県の業務を一体的に実施する「ハローワークジョブセンターほんまち」、「ハローワーク高知若者相談コーナー」及び「ジョブカフェこうち」において、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでのサービスをワンストップで提供する。	【高知県商工労働部】 相互に連携しながら一体的に施設を運営するとともに、県の広報ツールを活用して支援内容等を周知する。	－	－	－	【高知県商工労働部】 ・ジョブカフェ広報誌（7月・11月）において「ハローワーク高知若者相談コーナー」が併設している旨を周知することにより、前年度実績を上回る上記の成果につなげた。	【高知県商工労働部】 ・引き続き、県の広報ツールを活用して、ジョブセンターほんまちや若者相談コーナーの支援内容等を周知し、利用者の拡大を図る。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部	
	エ	「ハローワーク高知マザーズコーナー」及び「高知家の女性しごと応援室」による個別相談、就職支援セミナー、職業紹介や職場定着支援を実施する。	【高知労働局、高知公共職業安定所】 ・マザーズ再就職セミナー 年8回 ・マザーズミニ面接会など、求職者、求人者のニーズに合った面接会を随時開催 ・「マザーズコーナーたより」を毎月1回発行し、「ハローワーク高知マザーズコーナー」の役割を広く外部に発信する。 【全年令対象】	－	－	－	【高知労働局、高知公共職業安定所】 ○ハローワーク高知マザーズコーナー取組 ①個別支援登録者数 351人 ②支援期間内の就職者数 340人（支援開始から6ヶ月以内） ③就職率 96.8% ④マザーズ再就職セミナー ・実施回数 10回 ・受講者数 83人（うち、子供連れ参加16組） ⑤ミニ面接・相談会 実施回数6回 参加者31人 採用7人 ⑥関連機関との連携：中央地域の各子ども家庭センター等を訪問し、リーフレット配架による周知、HPにマザーズコーナー紹介記事の掲載等を依頼。	【高知労働局、高知公共職業安定所】 関係機関と連携して、マザーズコーナーの支援メニューの周知を行い、相互の誘導等により個別支援登録者を増やすとともに、支援者個々のニーズに合った求人開拓を行い、紹介就職者を増加させることが必要。 次年度においては、出張相談等のアウトリーチ型の支援強化が必要	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部	
		【高知県子ども・福祉政策部】 ①求職者の掘り起こし ・ハローワーク・合同企業説明会・子育て支援センター等への出張相談 ・就労支援セミナーの開催 2回 ・キャリアアップセミナーの開催 2回 ・就職等支援イベントの開催 1回 ・リスティング広告、マップ広告など、SNS等を活用した幅広い年齢層へのPR ②きめ細かな就労支援 ・キャリアコンサルティング、適性検査、求人開拓、職場体験 ・労働局と連携してハローワークジョブセンターほんまち内に相談窓口を開設し、応援室と労働局の強みを活かした支援 ③就職者への定着支援 ・就職決定後の定期的なフォローによる定着支援 ④企業支援 ・企業へのアドバイス、企業支援セミナー、出張キャリアコンサルティングの実施 ・企業訪問時における、中高年世代雇用に係る支援等の案内	⑤高知家の女性しごと応援室就職者数（非正規含む） 130人 ⑥高知家の女性しごと応援室新規登録者数 310人 ⑦高知家の女性しごと応援室相談延べ件数 1,550件	⑤高知家の女性しごと応援室就職者数 165人 ⑥高知家の女性しごと応援室新規登録者数 366人 ⑦高知家の女性しごと応援室相談延べ件数 1,936件	S	①求職者の掘り起こし ・子育て支援センター等への訪問件数／新規登録人数：36件／19人 ・県東部・中部・西部地域への出張相談実施回数／新規登録人数：15回／11人 ・就労支援セミナーの開催：2回開催 ①6/24（参加者数：15名）②8/26（参加者：34名） ・キャリアアップセミナーの開催：3回開催 ①5/27（参加者数19社21名）②10/9（参加者数10社16名） ③11/18（参加者数10社15名） ・再就職イベントの開催：1回開催 2/9（参加者数25名、参加事業所数15事業所） ・求職者向けチラシ配布枚数：4,610枚 ②きめ細かな就労支援 ・キャリアコンサルティング、適性検査、求人開拓、職場体験の実施 ③就職者への定着支援 ・アフターフォロー実施回数：73件 ④企業支援 ・企業へのアドバイス349件	・KPIの就職者数・新規登録者数・相談延べ件数すべてにおいて、目標数値を達成した。 ・引き続き求職者の掘り起こしを行うとともに、育児等で働き方に制約がある、又は、ブランクがあり就職に不安を抱える女性求職者に寄り添った、きめ細やかな就労及び職業定着支援を実施する。併せて、人材確保や働きやすい職場づくりを希望する企業への助言等を実施していく。		*交付金事業	

対象者	取 組 内 容		K P I			実 績 (令和 7 年度)	令和 7 年度 3 月末までの取組を踏まえた 課題と今後の方向性	実施機関及び 関係機関	備 考
			令和7年度目標	令和7年度実績	達成度				
不安定な 就労状態にある方	オ	「高知県福祉人材センター」（高知県社会福祉協議会内に設置）において、求職者のニーズに合わせたマッチング支援を行うとともに、「ふくし就職フェア」で対面やオンラインによる面談会を実施して就職支援を行う。				【高知県子ども・福祉政策部】 1 高知県福祉人材センターの就職実績 ・就職人数 249人 ・新規求職者数 519人 ・新規求人数 3,634人 2 ふくし就職フェアの開催 (第1回) ○対面：R7. 8. 23 ・参加法人：60法人 ・来場者数：141人 ○オンライン：R7. 8. 28～30 ・面談人数：0名 (第2回) ○対面：R8. 2. 14 ・参加法人：56法人 ・来場者数：91人 ○オンライン：R8. 2. 19～21 ・面談人数：2名	【高知県子ども・福祉政策部】 令和8年度も引き続き、ふくし就職フェアを2回開催予定。 R7年度の就職人数については、前年度比1人減の249人。 引き続きふくし就職フェアを開催するとともに、普及啓発イベントにおける就職相談の実施等により、求職者とマッチングの場の充実を図る。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会	
	2職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援								
	ア	就労経験の少ない方や介護中の方等様々な事情を抱え、訓練受講やその後の就職に配慮が必要な中高年世代の方のリ・スキニングによる能力向上に向け、求職者自身の置かれた状況に沿った適切な訓練コースを選択できるよう支援を行うとともに、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を行う。	—	—	—	ミドルシニア就職応援窓口が訓練部門と連携し、職員自身が訓練実施施設の見学会にも積極的に参加し、訓練実施施設から訓練コースの内容について説明を受ける等して理解を深め、職業訓練に関する情報提供、見学会への参加勧奨、受講アドバイス及び受講あっせんを実施した。	訓練に興味を持つ支援対象者を訓練部門へ誘導するだけでなく、受講することでスキルアップに加え、再就職後の賃金上昇や処遇の改善等につながる可能性についても丁寧に説明を行う。その際、リーフレットを活用するなど分かりやすく伝え、訓練への関心喚起を図る。 また、訓練期間中においてもミドルシニア就職応援窓口と訓練部門が連携して継続的な支援を行っていく。	高知労働局、高知公共職業安定所	
	イ	離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施やセミナー等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。 なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう配慮する。	【高知県商工労働部】 (高等技術学校) 新規学卒者及び離転職者に対し、県立高等技術学校において、産業界のニーズを考慮した職業訓練を実施し、技能労働者の養成と確保を図る。 ○定員数 <普通課程> 高知校 85人 中村校 15人 <短期課程> 中村校 25人 (委託訓練) 民間教育訓練機関等に委託し、離転職者等の早期再就職に向けた訓練を実施する。 ○受講者数 56コース、665人 うち長期高度人材育成コース：16コース、45人	—	—	【高知県商工労働部】 (高等技術学校) 新規学卒者及び離転職者に対し、県立高等技術学校において、産業界のニーズを考慮したものづくり分野を中心とする職業訓練を実施し、技能労働者の養成と確保を図った。 ○入校者数 <普通課程> 高知校 35人 (充足率 41.2%) 中村校 3人 (充足率 20.0%) <短期課程> 中村校 15人 (充足率 60.0%) ○就職者数 (令和7年度修了生 (内定者含む)) <普通課程> 高知校 25人 中村校 2人 <短期課程> 中村校 5人 (委託訓練) 民間教育訓練機関等に委託し、離転職者等の早期再就職に向けた訓練を実施。 ○受講者数 41コース、349人 うち長期高度人材育成コース：10コース、30人 ○就職率 83.7% (R8.3月末時点)	【高知県商工労働部】 (高等技術学校) ・人口減少や少子高齢化の進行に伴い、将来的に新規学卒者の減少が見込まれ、入校者の確保は一層厳しさを増すことが想定される。 ・高知県職業能力開発審議会において「高等技術学校のあり方」について諮問を行い、学卒者及び離転職者の確保に向けた取組を含めて、高等技術学校における訓練の今後のあるべき姿や適切な実施体制を検討する。 (委託訓練) ・訓練の受講生が減少傾向にあるため、R8年度は訓練ニーズを踏まえて訓練科の見直しを実施。見直し後の受講者数や就職率を踏まえ、今後必要に応じて訓練科の見直しを行い、離職者等の再就職を支援する。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、高知市長会	
			(ポリテクセンター高知) 離転職者に対し、産業ニーズを考慮したもののづくり分野を中心とする職業訓練を実施し、技能労働者の養成と確保を図る。 ○入所者数 施設内訓練 329人 ・うち企業実習付訓練 30人 ○就職率 施設内訓練 85.0% ・うち企業実習付訓練 82.4%	—	—	【独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】 (ポリテクセンター高知) 離転職者に対し、産業ニーズを考慮したもののづくり分野を中心とする職業訓練を実施し、技能労働者の養成と確保を図った。 ○入所者数 施設内訓練 241人 (充足率 77.7%) ・うち企業実習付訓練 8人 (充足率 26.7%) ○就職率 (令和8年3月末確定値) 施設内訓練 85.1% 【高知公共職業安定所】 施設内訓練修了 (予定) 者を対象としたミニ面接会をポリテクセンター高知で実施 (令和8年3月6日) 参加事業所 5社 参加人数19名 (延べ面接29名) 内就職決定1名	【ポリテクセンター高知】 ・労働局やハローワークとのより一層の連携による受講者の確保 ・募集広報の充実 【高知公共職業安定所】 訓練受講中及び就職未内定で修了した者に対して、担当者制による継続的な支援を実施する。具体的にはマイページを利用した最新求人情報の提供や、オンライン相談、来所による個別支援をとおして、単なる求人紹介に止まらず職場見学の提案等適切なマッチングを図り、早期の就職を目指す。		
	ウ	ジョブカフェこうちにおいて、少人数セミナー・グループワークや自身の適正にあった仕事や職場を見つけるためのジョブチャレンジを行う。	(ジョブカフェこうち) ○求職者の状況や段階に応じた支援を実施 ・少人数セミナー 月3回程度 (テーマ：自己分析、PCスキル、ビジネススキル向上 等) ・グループワーク 月1回程度 (テーマ：自己肯定感の醸成等) ・ジョブチャレンジ ○座談会の実施 ・県内企業の魅力発信、ジョブチャレンジの受講促進 等	③就職者数 (就職支援計画書を作成した求職者のうち就職した者) 73人 【再掲】	③96人	(ジョブカフェこうち) ○求職者の状況や段階に応じた支援を実施 ・少人数セミナー・グループワーク (自己分析、PCスキル、ビジネススキル向上、自己肯定感の醸成等) 48回 110人 (全体計151人)	※【不安定な就労状態にある方 ①相談体制の充実 イ】に記載のとおり	高知県商工労働部	* 交付金事業
			④ジョブチャレンジ就職者の就職後3か月時点の定着率 80% 【再掲】	④87.5% (14人/16人)	S	※ジョブチャレンジ、座談会の実績については、【不安定な就労状態にある方 ①相談体制の充実 イ】に記載のとおり			

対象者	取 組 内 容	実 施 計 画（令和7年度）	K P I			実 績 (令和7年度)	令和7年度3月末までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備 考	
			令和7年度目標	令和7年度実績	達成度					
不安定な就労状態にある方	③就職、正社員への転換支援									
	ア	支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を開催（後援・共催を含む）する。また、関連機関が開催するものも含めこうしたマッチングイベントに、支援対象者を誘導する。	【高知労働局、高知公共職業安定所】 前年度以上 【概ね35歳以上60歳未満】	—	—	—	【高知労働局、高知公共職業安定所】 「中高年世代歓迎求人提出事業所を中心とした合同面接会」（計3回実施、15社 73人参加、就職者11人） 【第1回：6月10日開催】 ・参加事業所5社 ・参加者31人（うち中高年世代8人） ・就職者数6人（うち中高年世代2人） 【第2回：11月11日開催】 ・参加事業所5社 ・参加者24人（うち中高年層世代6人） ・就職者数2人 【第3回：2月16日】 ・参加事業所：5社 ・参加者18名（うち中高年層世代6人） ・就職者数3名（うち中高年層2人） 中高年世代向け就職支援セミナーの開催（計 5回、169人参加） ・「ミドルシニア世代のストレスとのつきあい方を考えるセミナー」（7月29日実施、参加者35人） ・「ミドルシニア世代の自分を知るセミナー」（9月30日実施、参加者32人） ・「ミドルシニア世代のコミュニケーションセミナー」（11月4日実施、参加者31人） ・「ミドルシニア世代のストレスとの付き合い方を考えるセミナー」（1月20日実施、参加者36人） ・「ミドルシニア世代の自分を知るセミナー」（3月10日実施、参加者35人）	【高知労働局、高知公共職業安定所】 ◎面接会 ・求人者のリピーターは多く、訪問や各種イベントにおける周知の効果により新規参加事業所が増加傾向にある。また、求職者からのニーズが高い事務職の歓迎求人確保が課題となっていることから、既存求人者を含め、リーフレット等を活用し新規求人の開拓に取り組んでいく。 ・求職者満足度向上のため、面接会を一部制から二部制から変更。引き続き改善に取り組む。 ◎セミナー 定員を超えて申込みがある状況であり、特に、ストレス・メンタル関連のセミナーにニーズが高く好評であることから、引き続き実施していく。 ・応募前や応募時の職場見学について、事業所訪問時や求人受理時に可否を確認したうえで求人票に記載し、求職者に対し積極的に実施するよう促しており、引き続き実施していく。 ・各関係機関が実施している中高年世代の各種支援について、引き続き周知・誘導を行う。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県市長会	
	イ	特定求職者雇用開発助成金（中高年者安定雇用支援コース）、キャリアアップ助成金、トライアル雇用助成金等の企業支援策の周知に努め、その活用による中高年世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。	窓口での更なる周知を図るとともに、企業説明会等の機会を利用し積極的な周知に努める。 【全年令対象】	②キャリアアップ助成金活用による正社員転換数 128人	②正社員転換数 110人	B	安定所内でのリーフレット配布や窓口での求職者・求人者への説明により助成金制度の周知を行った。 ・キャリアアップ助成金（正社員化コース） ①支給決定件数 157件 ②正社員転換数 207人 うち就職氷河期世代を含む中高年層の者 110人	キャリアアップ助成金（正社員化コース）の申請については増加傾向であるものの、中高年層の正社員転換数は前年度を下回っているため、各種事業所会合及び説明会等で積極的な助成金の周知及び活用促進に努め、正社員転換を推進する必要がある。 また、特定求職者雇用開発助成金（中高年者安定雇用支援コース）やトライアル雇用助成金等の企業支援策を積極的に周知し、中高年世代の正社員就職を促進する。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知市	
	ウ	企業における中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）、マッチングイベント等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。	【高知県商工労働部】 （ジョブカフェこうち） ・関係機関と連携して取組周知や好事例の発信を行うことにより、理解促進、チャレンジ応援団の企業ネットワークの拡大を図る。	—	—	—	【高知県商工労働部】（ジョブカフェこうち） ○チャレンジ応援団の結成・運営 ・累計330社（製造業72社、卸売業・小売業50社、医療・福祉47社、建設業47社など） ・県内中小企業向けセミナー：2回 30人（全体計41人）参加 ※ジョブチャレンジ、座談会の実績については、【不安定な就労状態にある方①相談体制の充実 イ】に記載のとおり	【高知県商工労働部】（ジョブカフェこうち） ・登録企業数（累計）は、前年度比114社増と伸長している。 ・登録はしているものの、活動が活発でない企業に対しても利用者の雇用や育成への理解と協力を引き続き仰いでいく。また、応援団企業の経営者等を対象としたセミナーや交流会を実施し、利用者の職場定着と企業の人材確保を支援していく。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部	
	エ	企業における中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を促進する。また、それらの取組に必要な施策を県協議会に提案する。	同左	—	—	—			高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会	

対象者	取 組 内 容	実 施 計 画（令和7年度）	K P I			実 績 (令和7年度)	令和7年度3月末までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備 考	
			令和7年度目標	令和7年度実績	達成度					
就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方	①相談体制の充実									
	ア	専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。 また、遠隔地からの相談に対応するためのオンラインを活用した支援を行う。	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○カウンセラーなどによる面談 ○就労につながる各種セミナーなど ○来所困難な方のためのオンライン支援 ○WEB広告などによる情報発信周知・広報活動の実施	①新規登録者数 42人	①新規登録者数 22人	D	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○相談業務に関すること ・相談延べ件数 505件 初回面談前の相談に関しては、「関係機関からの紹介」が多く、その他「HP」、「WEB広告」、「マスコミ・情報誌等」、「チラシ」及び「親族・知人からの紹介」にて情報を得て登録を希望された。 ○各種セミナー ・セミナー等参加延べ人数 200人 ・オンライン対応実施件数 0件	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 継続的な相談支援や広報活動を行っているが、新規登録者は伸び悩んだ。関係機関と連携しているものの、対象外となる方も多かった。新規登録につながる場合もあった。引き続き、事業周知や関係機関との連携を継続し、対象者の掘り起こしを行うとともに、適切な支援機関が支援を行う体制が構築できるよう努めていく。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県教育委員会	* 交付金事業
	イ	生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（以下「自立相談支援機関」という。）、福祉事務所、高知県ひきこもり地域支援センター等、福祉関係機関を訪問し、サポステ利用への誘導を行う。また、この他にも登録者に対するアウトリーチ型支援を行う。ハローワーク、ジョブカフェこうち等との連携により、個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問 ・新任職員研修会（生活保護査察指導担当）、民生委員・児童委員研修における事業説明、誘導依頼 ○アウトリーチ型支援（訪問相談・送迎支援等） ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施	①新規登録者数 42人 【再掲】 ②就業者数（正規雇用・非正規雇用、自営・起業・内職等の人数） 28人 ③進路決定者数（就業者数を除く） 2人 * 進路決定者：リファーマ（他機関への引継ぎ）や高卒認定試験を合格された方など ④ジョブチャレンジ就職者の就職後3か月時点の定着率 80% 【再掲】	①新規登録者数 22人 【再掲】 ②就業者数（正規雇用・非正規雇用、自営・起業・内職等の人数） 12人 ③進路決定者数（就業者数を除く） 1人 * 進路決定者：リファーマ（他機関への引継ぎ）や高卒認定試験を合格された方など ④87.5%（14人/16人）	D D S	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問延べ件数 67件 ○アウトリーチ型支援 ・アウトリーチ型支援延べ件数 32件 ・本人・保護者 26件 ・関係機関 6件 ・本人・保護者利用実人数 11人 ○職場開拓 ・職場開拓訪問延べ件数 58件 ・職場開拓訪問実件数 11件 ・職場開拓数 5件	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 複合的な課題を抱える利用者が多く、就業準備に時間を要したため、就業者数は目標値を下回った。また、新規登録者が減少傾向にあるため、就職決定者数も減少した。今後は、ハローワークなど関係機関との連携を強化し、連携先から対象者を掘り起こすなど様々な方法でアプローチを行っていく。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	* 交付金事業
	②職場体験・見学、就労に向けた支援									
	ア	支援対象者に対する就職準備セミナー、職場見学・体験等を開催する。	【高知県商工労働部】 （ジョブカフェこうち）※再掲 ○求職者の状況や段階に応じた支援を実施 ・少人数セミナー 月3回程度 （テーマ：自己分析、PCスキル、ビジネス特長向上 等） ・グループワーク 月1回程度 （テーマ：自己肯定感の醸成等） ・ジョブチャレンジ	—	—	—	※【不安定な就労状態にある方 ②職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援 ウ】 に記載のとおり	※【不安定な就労状態にある方 ①相談体制の充実 イ】 に記載のとおり	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	* 交付金事業
			【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場体験 利用者手当て1hあたり897円から952円に変更	②就業者数（正規雇用・非正規雇用、自営・起業・内職等の人数） 28人 【再掲】 ③進路決定者数（就業者数を除く） 2人 * 進路決定者：リファーマ（他機関への引継ぎ）や高卒認定試験を合格された方など 【再掲】	②就業者数（正規雇用・非正規雇用、自営・起業・内職等の人数） 12人 【再掲】 ③進路決定者数（就業者数を除く） 1人 * 進路決定者：リファーマ（他機関への引継ぎ）や高卒認定試験を合格された方など 【再掲】	D D	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場体験 ・職場体験実施延べ件数 6件 ・職場体験延べ日数 9日 ・職場体験実人数 2人	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ・現在186カ所の事業所で、職場体験ができるよう、さまざまな分野の業種と連携している。引き続き、個別面談やセミナーを通じて、支援者の適性を高めるとともに、職場体験から就職につながるよう支援する。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	* 交付金事業
	イ	ジョブカフェこうちにおいて、個々人の状況に応じて少人数セミナー・グループワークや自身の適正にあった仕事や職場を見つけるためのジョブチャレンジを行う。 また、雇用に協力的な県内企業を積極的に開拓し、チャレンジ応援団（旧：就職氷河期世代チャレンジ応援団）の企業ネットワークを形成することにより、ジョブチャレンジの受入企業の裾野を広げるとともに、ジョブチャレンジを通じて就職、職場定着につなげる。	（ジョブカフェこうち）※再掲 ○求職者の状況や段階に応じた支援を実施 ・少人数セミナー 月3回程度 （テーマ：自己分析、PCスキル、ビジネス特長向上 等） ・グループワーク 月1回程度 （テーマ：自己肯定感の醸成等） ・ジョブチャレンジ ○座談会の実施 ・県内企業の魅力発信、ジョブチャレンジの受講促進 等	④ジョブチャレンジ就職者の就職後3か月時点の定着率 80% 【再掲】	④87.5%（14人/16人）	S	※【不安定な就労状態にある方 ①相談体制の充実 イ】及び【不安定な就労状態にある方 ②職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援 ウ】 に記載のとおり	※【不安定な就労状態にある方 ①相談体制の充実 イ】 に記載のとおり	高知県商工労働部	* 交付金事業
	ウ	長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場開拓支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。	【高知県商工労働部】 （ジョブカフェこうち）※再掲 ・関係機関と連携して取組周知や好事例の発信を行うことにより、理解促進、就職氷河期世代チャレンジ応援団の企業ネットワークの拡大を図る。 【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】	—	—	—	※【不安定な就労状態にある方 ③就職、正社員への転換支援 ウ】 に記載のとおり	※【不安定な就労状態にある方 ③就職、正社員への転換支援 ウ】 に記載のとおり	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	
	エ	長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場定着支援など、企業における受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を推進するとともに、それらの取組に必要な施策を県協議会に提案する。 また、チャレンジ応援団（旧：就職氷河期世代チャレンジ応援団）の企業ネットワークづくりに向けた取組を推進する。	同左	—	—	—	※【不安定な就労状態にある方 ③就職、正社員への転換支援 ウ】 に記載のとおり	※【不安定な就労状態にある方 ③就職、正社員への転換支援 ウ】 に記載のとおり	高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会	

対象者	取 組 内 容	実 施 計 画（令和7年度）	K P I			実 績 (令和7年度)	令和7年度3月末までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備 考	
			令和7年度目標	令和7年度実績	達成度					
社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）	①課題やニーズの把握									
	令和7年1月に国が示したひきこもり支援ハンドブックを踏まえ、支援の対象者を社会的に孤立し、孤独を感じている状態にある人や、様々な生活上の困難を抱え、家族を含む他者との交流が限定的（希薄）な状態であり、かつ、支援を必要とする本人及びその家族（その状態にある期間は問わない）とする。 また、ひきこもり支援では、本人及びその家族自身の意思で今後の生き方や社会との関わり方などを決める「自律」を目指して支援する。	【高知県子ども・福祉政策部】 市町村におけるひきこもりの方等への支援状況を適宜把握し、引き続き市町村に対し取組を促す。	④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 25市町村	④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 20市町村	B	【高知県子ども・福祉政策部】 ・市町村に対して、ひきこもり地域支援センターが後方支援を行うことができる旨を通知（6/11） ・ひきこもり地域支援センターによる、市町村等を対象とした人材養成研修の実施（7/18）：54人 ・ひきこもり地域支援センターによる、市町村、支援団体等を対象としたひきこもり支援者連絡会の実施：3回 ・市町村に対して、ひきこもり支援に関する状況調べを実施（年間2回）	【高知県子ども・福祉政策部】 ・ひきこもりの支援体制の整備の進捗には市町村でばらつきがあり、引き続き、ひきこもり地域支援センターを中心とする後方支援を継続的に実施していくことが必要。 ・市町村が中心となり支援を進めていけるよう、ケース検討会議での助言等による後方支援を継続して実施する。 ・また、市町村における包括的支援体制の構築を支援するため、実例を通じたOJTやアドバイザーによるフォローアップを実施する。	高知県子ども・福祉政策部、高知県市長会・高知県町村会（市町村）	* 交付金事業	
	②市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援									
	ア	ひきこもりの方等が抱える複合的な課題を解消するため、地域の多機関の協働による支援体制（以下「市町村プラットフォーム」という。）づくりを支援する。	【高知県子ども・福祉政策部】 ひきこもりの方等を含む複合的な課題に対応する市町村の包括的な支援体制の整備に向けて、重層的支援体制整備事業の活用について伴走支援する。	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人	S	【高知県子ども・福祉政策部】 ・実施段階別意見交換会（市町村、社協、関係機関の担当課向け） ～はじめの一步編～：8/6田野町開催28名、8/13須崎市開催48名 ～実践のヒント編～：9/9高知市開催36名 ・地域共生社会推進アドバイザーの派遣（市町村、社協、関係機関の担当職員等向け）：8/1、52名 ・市町村の進捗状況に応じた個別支援：随時実施（個別訪問：須崎市、仁淀川町、中芸広域連合、津野町、四万十市、本山町、室戸市、佐川町、四万十町、中土佐町、高知市、南国市） ・包括的相談支援対応力向上研修（市町村、社協、関係機関の担当職員等向け）：2/3、57名	【高知県子ども・福祉政策部】 【課題】 ①重層的支援体制整備事業（以下、重層事業）交付金の取り扱い及び交付基準額について、国において見直し、重層事業未実施市町村においては、より高いハードルとなったが、包括的な支援体制の整備に係る取り組みは今後も必要。 ②重層事業実施市町村においても、包括的な支援体制の実態には濃淡がある。 ③重層事業の実施有無に関わらず、包括的な支援体制の整備に取り組んでいることが確認できる項目の整理が必要。 【今後の方向性】 ・重層事業の実施有無に関わらず、すべての市町村において包括的な支援体制の整備が進むよう、市町村の取組状況に応じた伴走支援及び県社協と連携した後方支援を実施。 ➢後方支援に係る各種研修の充実	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	* 交付金事業
				②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 900件	②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 675件	B				
				③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 100件	③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 65件	C				
				④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 25市町村 【再掲】	④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 20市町村 【再掲】	B				
	イ	地域における関係機関の協働による取組を活性化するため、好事例の横展開などの積極的な協力を行う。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・「高知家地域共生社会研修」（R5制作）や「高知家地域共生社会講座動画」（R6制作）を継続的に活用し、県民のさらなる理解促進と参画意識の醸成を行う。 ・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体数の拡充と活動の活性化を図るとともに、高知家地域共生社会ポータルサイト等を活用して地域活動の好事例を紹介することにより、つながりを実感できる地域づくりを後押しする。	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	S	【高知県子ども・福祉政策部】 ①人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり ・コミュニティソーシャルワーカー研修 入門編（7/30、20名）、実践編（8/26・8/27、10名）、事例検討会（1/27・1/28、13名） ・「気づいてつなが高知家地域共生社会研修」の実施 R7.4月～再生回数302回、受講者（※）308人（R5.6月～総再生回数1,610回、受講者（※）933人）（※受講者＝アンケート回答者） ・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集 27企業・団体が新たに宣言（合計96企業・団体、R8.3月末時点） ②地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大 ・消防団への見守り活動参画の呼びかけ（県消防協会評議員会6/12→消防団9団体が宣言（R8.3月末時点）） ・高知県高坂学園生涯大学での高知型地域共生社会についての講演（7/11） ・こうち孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム・事例共有会の開催（9/17オンライン、60名） ③県民の理解促進と参画意識の醸成 ・高知家地域共生社会講座動画（R6.11.29YouTube配信、R8.3月末時点再生数1,797回） ・ポータルサイトでの地域活動等の取組事例記事掲載（R8.3月末時点：17件公開）	【高知県子ども・福祉政策部】 【課題】 ①人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの推進 ・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の拡大には、活動事例の紹介が有効。 ・宣言企業・団体も参画する孤独・孤立対策プラットフォーム等を活用した連携促進が必要。 ・CSWの養成は一定進んできたが、CSW不在の空白地域もあり、地域偏在の解消が必要。 ②地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大 ③県民の理解促進と参画意識の醸成 ・オール高知の取り組みとして高知家地域共生社会推進宣言企業・団体は増加してきている（R8.3末：96）が、県民の行動につなげていくには、さらなる理解促進と参画意識の醸成が必要。 （社会活動参加率43.29%（R5）→43%（R6）→48.3%（R7）） 【今後の方向性】 ・ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの推進 ➢「地域共生社会講座」等を活用した県民・企業の理解促進 ➢CSWの養成拡大（社会福祉協議会職員以外への声かけ等） ➢孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム等を活用した連携促進 ・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の新たな地域活動の創出等の支援 ➢地域活動推進事業費補助金の新設 ・ポータルサイト等を通じた地域活動の事例紹介	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	* 交付金事業
				④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 25市町村 【再掲】	④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 20市町村 【再掲】					
	③伴走型支援の充実や窓口の多様化									
	ア	自立相談支援機関に、訪問による相談支援を行うアウトリーチ支援員を配置するなど、訪問支援体制を強化する。	【高知県子ども・福祉政策部】 令和7年度についても、引き続き県内3町（越知町、佐川町、四万十町）にアウトリーチ支援員を配置し、支援を実施する。	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	S	【高知県子ども・福祉政策部】 ・3町（越知町、佐川町、四万十町）にアウトリーチ支援員を配置し、支援を実施。 ・実施状況（R7年度）※町村部のみ ①自宅等訪問件数（延べ）：174件 ②本人との接触件数（延べ）：238件 ③家族（本人以外）との接触件数（延べ）：133件 ④支援プラン作成件数：1件	【高知県子ども・福祉政策部】 ・生活困窮者の中には、潜在化しているひきこもりの方もいることが見込まれるため、自宅に伺い、本人に接触するなど初期のつながりの確保が必要 ・つながりができた後、信頼関係の構築等、長期間にわたる丁寧で継続的な支援が必要 ・今後も国補助金を活用し、アウトリーチ支援員を配置することでひきこもりの方を含めた生活困窮者への支援を行う	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	* 交付金事業
				②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 900件 【再掲】	②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 675件 【再掲】	B				
				③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 100件 【再掲】	③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 65件 【再掲】	C				

対象者	取 組 内 容		実 施 計 画（令和7年度）	K P I			実 績(令和7年度)	令和7年度3月末までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備 考	
				令和7年度目標	令和7年度実績	達成度					
社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）	イ	相談窓口の多様化を図るため、専門職による相談支援機関に加え、ひきこもりの経験のある人等（ピア）による相談支援窓口を設置する。	・相談窓口については引き続き広く周知を行い、必要な時に相談できる体制を整える。 ・ひきこもり地域支援センターやピアサポートセンターとの情報共有の機会を定期的に設け、ピアサポーターの負担を軽減するとともに、多様な社会資源を活用し継続的に支援を行う。	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	S	【高知県子ども・福祉政策部】 ・各市町村の窓口を掲載したリーフレットやポスターの配布 ＜リーフレット配布先＞ 民生委員研修、農業関係部署（農福連携会議）、郵便局、教育関係、図書館、コンビニ等 ・ひきこもりピアサポートセンターにおいて、ひきこもりの人やその家族からの相談に対応。 ・実施状況 ①相談実績（メール、電話、対面）：675件 ②つなぎ先：9件 本人：医療機関1、作業所2、居場所2、福祉事務所1、社会福祉法人1 家族：ひきこもり地域支援センター1、NPO法人1 ③オーテピア等への出張相談会：6回	【高知県子ども・福祉政策部】 ・ピアサポートセンターとひきこもり地域支援センター、地域福祉政策課との3者定例会を月1回開催し、ピア活動の後方支援を行う。 ・関係機関との情報共有の機会を定期的に設け、ピアサポーターの負担の軽減、スキルアップへの支援を行う。 ・令和8年度に、ピアサポートセンター幅多サテライト設置に向けて調整中。	高知県子ども・福祉政策部	* 交付金事業	
				②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 900件 【再掲】	②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 675件 【再掲】	B					
				③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 100件 【再掲】	③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 65件 【再掲】	C					
	ウ	高知県ひきこもり地域支援センターにおいて、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、家族支援のためのセミナーや相談会の開催などの支援を行う。	・身近な地域でのひきこもり支援体制が構築できるよう、ひきこもり支援者連絡会議や人材養成研修の実施、ケース検討会への参加など、地域支援に重点的に取り組む。	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	S	【高知県子ども・福祉政策部】 ・ひきこもり支援者連絡会議（年3回）の実施 内容：関係機関の事業・活動報告や意見交換 参加者：市町村、市町村社協、就労体験拠点、就労支援機関、児童相談所等 ①中央ブロック（令和7年6月12日開催）：31名 ②西ブロック（令和7年6月6日開催）：41名 ③東ブロック（令和7年6月26日開催）：36名 ・その他会議等 ①ひきこもり支援に関する研修会（年3回） ②関係機関とのケース会議、勉強会、業務検討会に出席し、支援方針等のアドバイスを実施。 ③ひきこもりに関する普及啓発講演会 ④思春期精神保健福祉支援者講演会 ⑤「つながるフェスタ」の開催（9/13）：63名 ・市町村に対して、ひきこもり地域支援センターが後方支援を行うことができる旨を通知（6/11） 【再掲】	【高知県子ども・福祉政策部】 ・ひきこもり地域支援センターでの県内全域への直接相談・支援には限界があるため、身近な地域で支援体制ができるよう、バックアップ体制が必要である。 ・については、市町村が中心となり支援を進めていけるよう、ケース検討会議での助言等による後方支援を継続して実施する。 ・福祉保健所（ブロック）単位での連絡会等を充実させることでブロック単位での支援技術の向上や好事例の横展開を促進していく。	高知県子ども・福祉政策部	* 交付金事業	
				②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 900件 【再掲】	②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 675件 【再掲】	B					
				③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 100件 【再掲】	③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 65件 【再掲】	C					
				④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 25市町村 【再掲】	④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 20市町村 【再掲】	B					
	④支援に係る人材の育成、資質向上										
		自立相談支援機関の相談支援員の養成研修や、高知県ひきこもり地域支援センターによる支援者向けの研修会などにより、支援に係る人材の育成、資質の向上を図る。	【生活困窮】 国の自立相談支援制度従事者養成研修に積極的な参加を行い、従事者の育成と支援技術の向上を図る。	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	S	【高知県子ども・福祉政策部】 ・各研修受講終了者人数 ①自立相談支援制度人材養成研修（国研修） ・主任相談支援員 3名 ・相談支援員 4名 ・就労支援員・就労準備支援事業従事者 6名 ・家計改善支援員 3名 ・居住支援 1名 ・子どもの学習・生活支援事業従事者 2名 ②生活困窮者自立支援事業従事者研修（都道府県研修） ・第1回 受講人数 57名 ・第2回 受講人数 35名 ③困難事例検討研修（都道府県研修） ・R7.10月 県内2カ所（高知市・四万十町）で開催 受講人数 38名 ④初任者研修（都道府県研修） ・受講人数 34名	【高知県子ども・福祉政策部】 ・支援相談員の支援活動の増加・多様化により、支援相談員の支援スキル向上の必要性が高まっている。 ・国の人材養成研修は、各市町村の受講希望者数に対して、各県の受講者枠が限られており、希望者の多くが受講できていない。 ・令和5年度から開始した困難事例検討研修では、グループワークに取り組むことで支援員同士の交流が生まれた。 ・支援員同士が直接対話する等、参加型の演習を組み込み、受け身ではない主体的な学びの場を提供していく。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	* 交付金事業	
				②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 900件 【再掲】	②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 675件 【再掲】	B					
				③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 100件 【再掲】	③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 65件 【再掲】	C					
				④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 25市町村 【再掲】	④ひきこもり地域支援センターによる専門的なアドバイスを含めたケース検討会議を実施した市町村数 20市町村 【再掲】	B					

対象者	取 組 内 容		実 施 計 画（令和7年度）	K P I			実 績(令和7年度)	令和7年度3月末までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備 考
				令和7年度目標	令和7年度実績	達成度				
社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）	⑤多様な社会参加に向けた支援									
	ア	地域の社会資源を活用し、ひきこもりの方の居場所の拡大を図る。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・あったかふれあいセンター等既存の資源を活用した居場所や就労体験の実施について、機会をとらえて周知を行い、好事例の横展開を行う。 ・民間団体（家族会等）が行う居場所の開設等の取組への支援を拡大することで、社会参加の場の充実につなげる。	②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 900件 【再掲】	②ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの） 675件 【再掲】	B	【高知県子ども・福祉政策部】 ・あったかふれあいセンターにおけるひきこもり支援の状況について調査を実施（居場所の実施：9拠点、就労体験の実施：6拠点） 研修等の機会を捉え好事例の共有・横展開を図る。 ・民間支援団体が行う居場所づくり等への補助金交付 交付先：5団体（高知市3、西部2）	【高知県子ども・福祉政策部】 ・より効果的にひきこもりに関する事業を実施するため、居場所等の運営主体と意見交換や情報共有を図ることが必要。 ・居場所の運営主体と市町村や他の支援団体との連携が必要。 ・ひきこもりに関する事業や居場所の運営等に関する課題等を把握するために、定期的に意見交換する機会を設ける。 ・居場所の運営主体と市町村や他の支援団体との連携を促す。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知市長会、高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	* 交付金事業
			③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 100件 【再掲】	③ひきこもりピアサポートにおけるひきこもりに関する延べ新規相談件数 65件 【再掲】	C					
	イ	ひきこもりの方に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・引き続き認定就労訓練事業所数の増加に向けて積極的に広報を行うとともに、県内3カ所に設置している就労体験拠点により、ひきこもりの人等の就労体験等の機会確保を進めて行く。	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	①ひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 30人 【再掲】	S	【高知県子ども・福祉政策部】 ・就労体験拠点3拠点の実績 就労体験者数：30名 そのうち、一般就労・訓練に結びついた人数：20名 就職先：農業13、飲食業3、その他4	【高知県子ども・福祉政策部】 ・拠点について当事者や関係者等に広く周知を行い、認知度の向上を図っていく。 ・当事者の希望に応じた体験ができるような様々な業種の体験先を開拓していく。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	* 交付金事業
			【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】	—	—	—	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場体験 ・職場体験実施延べ件数 6件 ・職場体験延べ日数 9日 ・職場体験実人数 2人 【再掲】	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ・現在186カ所の事業所で、職場体験ができるよう、さまざまな分野の業種と連携している。引き続き、個別面談やセミナーを通じて、支援者の適性を高めるとともに、職場体験から就職につながるよう支援する。 【再掲】		
	ウ	ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備に係る取組を推進する。また、これらの取組に必要な施策を県協議会に提案する。	同左	—	—	—			高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会	

対象者	取 組 内 容	実 施 計 画（令和7年度）	K P I			実 績(令和7年度)	令和7年度3月末までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備 考	
			令和7年度目標	令和7年度実績	達成度					
全支援対象者	①社会気運の醸成									
	ア	高知労働局が中心となって、県協議会の取組を、市町村や各団体の構成企業等へ積極的かつ一体的に広報することにより、社会全体で就職氷河期世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。	同左	—	—	—			全構成員	
	イ	支援対象者一人ひとりやその家族に、各種支援策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、高知労働局が中心となって、あらゆる手段（HP、メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用した、広報を展開する。	【高知県商工労働部】（ジョブカフェこうち） ○広報の拡充による認知度の向上 ・大型商業施設での出張相談会 ・ホームページ、メールマガジンでの周知 ・リスティング広告 ・月間誌 等	—	—	—	・フジグランやオーテピアでの出張相談会：45回164人 ・広報誌の発行、WEB広告等	・ホームページ等でイベント情報やセミナー情報を随時更新、情報発信することで、各事業への参加につなげた。 ・6月からLINEの運用を開始するなど、SNSを使った広報に力を入れた。 ・引き続き、広報誌発行やSNSの活用を通じて、認知度向上のための広報活動を実施する。	全構成員	
			【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サポステ事業による広報活動 ・WEB広告 ・チラシ作成 ・ランディングページ改修 ・出張相談会 ・民生委員児童委員協議会への民生委員によるチラシ配布依頼 ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問	—	—	—	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サポステ事業による広報活動 ・WEB広告・チラシ作成・ランディングページ改修 ・各種出張相談会（オーテピア等） ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問 67件	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ・引き続き、Web広告や地域情報誌への広報を含め、若者サポートステーションの周知を図るための広報活動を実施する。		
	②多様な働き方の推進									
	ア	くるみん等の認定制度やワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大を通じた、働き方改革やワークライフバランスの浸透・定着により、多様な働き方の推進を図る。	【高知県商工労働部】 ワークライフバランス推進アドバイザー（社会保険労務士）を配置し、企業訪問を通じた認証制度の普及啓発に努めるとともに、認証取得に向けた支援を行う。また、建設業以外の業種を中心に認証取得のメリットをアピールし、幅広い業種で認証企業を増やしていくほか、小規模企業や中山間地域における認証企業の普及拡大に向けて取り組む。	—	—	—	・ワークライフバランス推進延べ認証企業数 1,010社（前年度末 852社）	複数部門の認証を取得している企業は少ない（1部門認証：63%、2部門認証：20%）。 このため、認証更新時にアドバイザーから部門追加の提案を行うことで、企業内での幅広い取り組みを促進する。 また、ワークライフバランス推進認証を県の補助金受給要件や加算項目に加えることで、認証申請の動機づけを図る。	高知労働局、高知県商工労働部	
	イ	多様な働き方の推進を図るため、「高知働き方改革推進支援センター」（労働局委託）により、企業の働き方改革の取組を支援する。 また、介護・育児等を理由とする離職等を防止するため、「両立支援等助成金」の周知を行い、利用促進を図る。	同左	—	—	—			高知労働局、高知県商工労働部	
	ウ	県が令和5年度から養成する「働き方改革コンサルタント」により、企業の課題に応じた働き方改革の取組を伴走支援することで、多様な働き方の推進を図る。	県内企業における働き方改革の取組を推進するため、働き方改革コンサルタントによる伴走支援を実施する。	—	—	—	・働き方改革コンサルタントによる伴走支援企業数 16社（定員25社）	コンサルタントによる伴走支援事業は、有効性を感じる企業もいる一方で、広がりが十分でない。 企業が事業の効果を具体的にイメージできるよう、広報手法を見直すとともに、市町村や関係機関と連携して事業周知を強化する。 また、幅広いニーズに対応するため、働き方改革コンサルタントの支援分野を拡充する。	高知労働局、高知県商工労働部	
	③雇用機会の創出促進									
		企業の誘致促進に取り組み、県内における雇用機会の拡大を図る。	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ・企業誘致ポータルサイトの充実 2 県内各地への企業誘致の促進（中山間地域への企業誘致促進に向けた市町村との連携事業の実施） ・市町村勉強会・ワークショップ（基礎編） ・市町村勉強会・ワークショップ（応用編） ・市町村と県外企業とのマッチングイベント出展	—	—	—	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ・既進出企業へのインタビュー記事取材実施（5社） ・シェアオフィスポータルサイトHaretokeの既存掲載情報の更新、新規掲載取材2件 ・県の企業誘致施策の紹介（企業交流会、中山間企業誘致施策） 2 県内各地への企業誘致の促進（中山間地域への企業誘致促進に向けた市町村との連携事業の実施） ・市町村勉強会・ワークショップ（基礎編）（5/16実施：参加市町村数：13） ・市町村勉強会・ワークショップ（応用編）（6/2,3,4,6実施：参加市町数：13） ・市町村と県外企業とのマッチングイベント出展 ①オンラインイベント（9/25実施：5市町参加、参加企業：66社） ②リアルイベント@大阪市（11/11実施：7市町参加、参加企業：42社）	・企業誘致のあり方が多様化している中において、関係部局が情報共有を適切に図りつつ、連携して取り組む体制づくりが必要 ・また、各市町村における独自の取り組みが活性化しつつあるものの、誘致実現に向けては、シェアオフィス等の物件不足の解消や県外企業とのマッチング可能性をさらに高めていくことが課題	高知県商工労働部（企業誘致課）	
	④地方公務員の中途採用の促進									
		地方公務員の中途採用について、県での採用試験の実施とその周知を図るとともに、市町村に対して採用試験の積極的な実施を依頼する。	令和7年度社会人経験者採用試験の実施 市町村に対しては、引き続き採用試験の実施を依頼していく。	—	—	—	・就職氷河期世代も対象となる高知県職員社会人経験者採用試験の実施 受験者数（行政職）：113人 採用者数（行政職）：10人 ・総務省の実施状況調査の協力依頼の定期的な送付等による、市町村に対する試験実施の意識付け	令和8年度試験においては、社会人経験者採用試験及び非正規雇用者を対象とした採用試験の中で氷河期世代採用の取組を引き続き実施 市町村に対しては、引き続き採用試験の実施を依頼していく。	高知県総務部	
	⑤実態やニーズの把握									
		県において支援対象者の就業状況等に関する実態調査を行い、その結果を県協議会における支援策の検討に活用する。	同左	—	—	—			全構成員	